

第 編 JSCE2005 活動目標と計画（部門別）

部門名 総務部門

記入者名 _____

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
会員と学会、会員相互のインターフェイスの強化 技術者倫理の定着	情報化委員会での検討 技術者倫理委員会？	会員サービスの向上	情報化委員会での検討
「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題 社会と学会のインターフェイスの強化 第三者（外部）評価制度の確立	情報化委員会での検討 検討WG？	「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題	

情報化委員会の活動は現在休止状態であるが、このテーマを対応するにしても委員会活動の目的が異なるため内規を改正する必要がある。

部門名 財務・経理部門
 記入者名 _____

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
1．中長期の財務計画の充実	引き続き会費収入や事業収入の増収に努めていくが、厳しい社会情勢のなかで著しい増収は見込めない状況にある。各部門における中長期計画もそれぞれ自己評価を踏まえたものとし過剰な経費が生じていないか留意する。一方で学会がなすべき重点事項について部門全体で十分議論して必要経費を確保する。	1．公益法人会計基準改正への対応	2001年12月に総務省から公表された公益法人会計基準の見直しに関する中間報告によると、キャッシュフロー計算書の導入や正味財産増減計算書のフロー式への統一（現在学会はストック式）等、見直しは多岐にわたり会計処理に大きな影響を及ぼすと考えられる。情報収集に努め改正が行われた場合、スムーズに対応できるよう備える。
2．内部留保対策	指導監督基準では、内部留保の適正額は事業費、管理費及び固定資産取得支出の30%以内とされている。他方、運用指針で「当該法人の財務状況等によっても異なるもので一律に定めることは困難」とも規定している。土木学会の場合も会費が前納制であるために基準内に納めることは難しいと考えられるが近づける努力は行っていく。具体的には、各年度の重点事項の経費に充てたり、将来予想される支出に備えた特定預金へ積み立てるなどして、内部留保の減少に努める。		
3．ペイオフ対策	政府方針の動向を見極めたうえで、有力格付会社の情報等を参考に金融機関との取引について一定の基準を作成し、これに基づき資産の保全を図る。		
4．支部と本部の会計責任関係等	支部会計報告を会計責任者（支部幹事長）が行う体制を確立し、2002年9月から4半期毎に実施している。また、支部における事務量の増大に対し支部事務局が対処できるよう、会計処理システムの改善を含め、支援を行う。		

5 . 会計処理周辺システムの充 実	開発途上にあるシステムを早急に構築し省力化 につなげる。		
-----------------------	---------------------------------	--	--

部門名 出版部門
 記入者名 _____

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
大量在庫の解消	各研究部門、編集委員会への売上状況等のフィードバック 初版部数の低減	大量在庫の解消	オンデマンド出版の導入 オンライン出版の導入
新たな出版形態への対応 （電子出版、CD-ROM添付出版）" 原稿作成の効率化 "	著作権、会計上の取扱い、販路等の検討 効率化に資するデータベースの整備 （図書の電子データ化、文字原稿のデータベース化等）	原稿作成の効率化	効率化に資するデータベースの整備 （図面・イラスト・写真等のデジタル・データ化、データベース化） 原稿編集作業の内業化 （DTPシステムの導入、SOHO活力の導入等） 図書に関する全てのデジタル・データベース化 （DTPデータのデータベース化）
「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題 書店に代わる新たな宣伝・販売経路の模索・充実 書店に代わる新たな宣伝・販売経路の模索・充実	電子立ち読みコーナーの新設（HP内） オンライン購入（カード決済による）の導入（財務部門との連携）	「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題 ニーズに対応した出版サービスの充実	絶版図書購入希望者に対する販売 （オンデマンド出版、オンライン出版）
ニーズに対応した出版サービスの充実	実務者対象の図書を検討（トラブル解決事例等） 「実務の先輩達を書いた土木建造物の耐震設計」「土木施工なんでも相談室」	社会に対する土木のPR強化	教育との連携 （小中学生が教材として活用できる図書の出版）
社会に対する土木のPR強化	若年層へのPR （小・中・高校生向け読み物（EXマンガ的）の出版（過去にドラえもん「土木のひみつ」がある）		

部門名 出版部門(学会誌)
 記入者名 _____

短期(2002~2005年まで)		長期(2010年目途)	
課題	計画	課題	計画
(1) 会員およびその延長上に「一般市民」を見据えた記事づくり (2) 部分的な電子化と細分課題の抽出 (3) 「学会全体としての情報発信の仕組み作り」との協調	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じてのマスタープランの作成とそれに基づく誌面作りを可能にする体制の見直しを行う。 見せる工夫、読ませる工夫を継続的に模索し実行する。 現在も一部の記事はウェブで読めるようになっているが、特集記事やその他を電子化していくことの課題を抽出、解決を図るとともに、最適な方法を検討する。 「学会全体としての情報発信の仕組み」なるものは、現在進行中の会長特別委員会によるウェブを利用した意見交換システムを端緒として、これから検討・整備されていくもの(そうであるべき)であろう。学会誌の電子化ジャーナル化は、当然のことながらその動きに歩調を合わせて行わなければならない 	(1) ウェブを中心とした電子化ジャーナル化	<ul style="list-style-type: none"> 論説、特集、シリーズなど、読み物、ならびに催し物の詳細などはすべてウェブに掲載していく。そのコンテンツのみをメール、あるいはタブロイド判の印刷物によって配信する。 社会的な問題等、一般の関心が高いテーマに関する記事は、そのまま一般にも閲覧可能にすれば、外向けの情報発信は容易である。閲覧可能であることを新聞広告にだすなどすれば効果的。 以上に掲げたことの事務局および出版部門と歩調を合わせながら実現を目指す。

部門名 出版部門(論文集)

記入者名 _____

短期(2002~2005年まで)		長期(2010年目途)	
課題	計画	課題	計画
<p><u>電子出版の検討</u> 現在論文集には優れた研究成果や事例報告が掲載されているにもかかわらず、その内容が社会はもとより、論文集を購読していない学会員に伝わっていない。そのため論文集を電子的に出版することによりその購読を容易にする</p> <p><u>論文投稿から掲載までのプロセスの電子化</u> 現在、査読段階では電子メールを活用して効率化を図っているが、論文自体の投稿から、査読、掲載までを電子的に行うことにより、さらなる効率化を図ると共に電子出版への対応を容易にする</p> <p><u>論文集に対する外部からの適切な評価の確立</u> 世界的には被引用頻度などの指標によって学術誌の評価がなされる傾向にある中、論文集に対する正当な評価を社会から得る方策を検討する</p>	<p>科学技術振興事業団が提供するJ-Stageを用いて電子出版を行う場合の技術的な問題、経費的な問題を検討する。また電子的に提供するコンテンツと印刷して出版する論文集との関係も検討する。</p> <p>現在行っている査読プロセスを基本にして、電子的な論文投稿、査読を行う場合の問題について明らかにし、可能な範囲で実現していく。</p> <p>データベースへの登録の可能性を実務的に検討する一方で、土木学会論文集のニーズを踏まえて他の評価方法の可能性についても検討する。"</p>	<p>社会に対する論文集の貢献を高めていく</p>	<p>論文集としてどのような論文を取り上げ、どのようにその成果を社会貢献につなげるかを、論文集の内容、出版方式の面から検討する。</p>

部門名 調査研究部門
 記入者名 _____

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
委員会活動の一層の活性化	各調査研究委員会の活動を評価するWGを設け、毎年の活動状況を検討するとともに委員会組織の効率化を図る。また、委員会への予算配分において、競争的資金の導入を検討する。また、外部資金の積極的な導入策について検討する。	委員会活動の国際化	各調査研究委員会で発行している英文論文集のInternational Journal化に向けた方策を検討する。
「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題		「社会への貢献と連携機能の充実」に関する課題	
裁判鑑定人支援制度	平成14年度に開始を検討している民事裁判鑑定人推薦支援制度について、各調査研究委員会からの協力を得ながら学会として支援する枠組を確立する。		
委員会ホームページの充実	委員会のホームページを充実させ、広く一般市民にも各委員会の活動や社会への貢献内容がわかりやすく説明されたものとする。	委員会ホームページの国際化	充実された委員会のホームページを英語化し、広く世界に向けたコンテンツを発信する。

部門名 国際部門

記入者名 _____

短期 (2002 ~ 2005 年まで)		長期 (2010 年目途)	
課題	計画	課題	計画
<p>・「国内」の国際化に向けての活動 (アクション1)</p>	<p>「海外情報フォーラム」の立上げ 下記最新情報の学会誌、HP への掲載およびセミナーの開催 1) 海外プロジェクト紹介、海外建設事情の紹介 2) 海外エンジニアの紹介 3) 海外建設業の業態 4) 海外の技術、研究開発、技術提携等 5) 海外工事の仕組み</p>	<p>・「海外情報フォーラム」の蓄積内容を企業や大学で教材 (アセット) として、国際化に即した技術者の育成に活用する ・国際化に即した技術者の育成に活用する ・インターナショナルスタンダードに照らし技術者を取り巻く環境の改善および環境作りを検討 (推進機構担当業務とのすみわけ-海外情報の提供)</p>	<p>・他協会との連携を取ったプログラムの作成 ・国際企業とのジョイントプロジェクト等の紹介も含まれるようセミナー等の電子情報化し、アセットとする。 ・日本企業に留学生 (や女性技術者) の雇用や技術者の活躍の場の創出の検討 ・多様な人材の活用法の検討</p>
<p>・英語による海外に向けての情報発信 (アクション2)</p>	<p>英文 HP のコンテンツの充実 1) Newsletter の発行を WEB 主体に移行。発行回数が増大。 2) Civil Engineering, JSCE の WEB 掲載への移行。学会誌記事の選定から英訳、掲載までのシステム化および掲載頻度の増大 3) 学術活動評価に国際引用インデックス (SCI) 使用の傾向にある中での対応の検討。土木学会の刊行物の価値を左右されるため関係学会と連携した検討の必要性。 4) 設計基準の中で国際的価値の高いものの英訳また他学会のものについては英文化の提案を行う。また、英訳版の WEB 上への掲載の検討。"</p>	<p>・ Journal の電子化と情報の共有化 ・アジアの学協会と連携した情報発信および協働体制作り (推進機構担当業務とのすみわけ-海外への最新技術情報提供)"</p>	<p>・国際 Journal や Asian Journal の発行を検討する。 ・アジアでの共通コードの検討。(Code の国際化とローカルコードの検討) ・英文論文集の刊行を推奨し、電子情報媒体として検討する。 ・ACECC プランニングコミッティおよびテクニカルコミッティとの連携</p>
<p>・会員制度の見直し (アクション3)</p>	<p>「E 会員」制度の導入の検討 1) 電子情報の充実 2) 学会誌送本の代わりにアクセス限定の WEB の閲覧 (パスワードの割り当て) 3) 会費の軽減の検討</p>	<p>・土木界の新しいフロンティアを提示する ・学生および技術者の Mobility の向上の検討</p>	<p>・土木技術者の未来を呈示し、国際的に魅力がある活躍できる環境作りの検討 ・国際社会で自由に活躍できるシステムおよび場の構築の検討 ・特殊な技術を評価し、実務に取り入れられるシステムの構築</p>

<p>・海外エンジニアとのネットワーク形成（アクション４）</p> <p>"</p>	<p>１）各国・拠点都市に世話人を置き、その国・地域における学会の窓口を依頼。ネットワーク作りと学会員のアクセスできる体制を作る。</p> <p>２）各国・地域の社会基盤事業計画や事情などの情報を世話人を通じ学会誌等で紹介する。</p> <p>３）アジア土木学会連合協議会（ACECC）との連携の検討。</p> <p>４）すでに外国人エンジニアとの交流のある委員会・団体との連携の検討。</p>	<p>・各国での共有 Web やネットワークの検討</p> <p>・ Web 会議システムの検討</p>	<p>・世話人制度を利用した人的ネットワークと情報ネットワークを広げ、国際的な技術協力や国内会員サービスの窓口を構築する。</p> <p>・ネットワーク網を構築し、土木界のみならず異業種分野との連携の媒介方法を検討する。</p> <p>・ Web 環境の改善"</p>
--	---	--	--

部門名 広報部門

記入者名 _____

短期 (2002 ~ 2005 年まで)		長期 (2010 年目途)	
課題	計画	課題	計画
<p>広報委員会の位置付けの明確化</p> <p>土木事業や土木技術の役割，土木工学の調査研究成果を正しく理解してもらうために必要な情報提供および広報活動を行う．広報の対象は国内外を含め広く一般社会の人々とする．</p> <p>支部におけるプレス発表との連携および情報管理</p> <p>土木広報ビデオ企画・製作</p>	<p>各部門、委員会との連携の仕組みと運営方法に関する検討</p> <p>学会における広報の役割を明確にし，重点課題に対応するために以下の4項目に取り組む．</p> <p> 広報企画・計画の立案</p> <p> プレス発表による情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例発表 ・ 社会的影響の大きい問題 <p> 広報誌等のパブリケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会パンフレットの更新・作成 ・ 土木の日等の一般公開用の土木工学・土木学会紹介パンフレットの作成 <p> 学会ホームページ (HP) の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社会を対象とした土木の解説 ・ 学会活動の平易な説明 <p>連携システムの検討、整備</p> <p>現在学会所蔵のビデオリストを、利用目的、分野等の視点から分類整理し、作品の説明等を付加する。</p> <p>斬新なコンセプトを蓄える手段として、ビデオ (または写真) コンテスト等のイベントを企画する。</p> <p>スポットCMのような、短い映像について、製作の可能性や利用ニーズの調査などを行う。</p>	<p>社会貢献、社会とのコミュニケーションを含めたタイムリーな情報発信体制の確立</p>	<p>H14 年度会長特別委員会での検討成果を基に、広報部門としての体制づくりに関する検討を行なうとともに、障害となる問題の解決策について検討を行なう。</p>

部門名 会員・支部部門
 記入者名

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
会員増強	<ul style="list-style-type: none"> 職種別、職場別会員数等のデータ分析に基づく効果的勧誘 会員メリットの再検討 	会員増強	<ul style="list-style-type: none"> 資格制度、継続教育制度と連動した戦略の立案 会員制度の見直し（Web会員導入等）による増強効果の検討
会員サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 会員個人宛メールサービスの実施 会費のカード決済導入の検討（海外会員は導入済み） 	会員制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 会員資格と会員区分の見直し 会員区分に応じたサービスの提供 非会員への行事案内等のメールサービス
支部活動への支援と連携	<ul style="list-style-type: none"> 支部交付金の適正配分と財務管理 技術推進機構の活動への協力体制の確立 会員情報の共有化 	支部制度の検討	<ul style="list-style-type: none"> 支部の位置付けや役割等の見直し 支部長と理事会の役割確認
データ管理体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 会員データ管理の一元化と運用規模の確立 	効率的な体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 予算配分と職員配置の適正化検討

部門名 災害緊急対応
 記入者名 _____

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
土木学会災害緊急対応マニュアルの作成と整備	部門で検討し、理事会に報告	災害現地との国際対応・連絡ネットの確立	部門で検討
災害対応の学会内体制の整備	部門で検討し、理事会に報告	災害多発地域におけるNPO、NGOとの連携	部門で検討
海外国内災害調査団メンバー選定方法の設定	部門、支部、各専門委員会で検討する		
マスコミ等への広報活動			
調査団報告書の作成と一般市民向け報告書の作成要領の作成			
一般市民向けフォーラム・シンポジウムの開催とメディアの参加方法の検討	部門で検討し、理事会に報告 マスメディアを加えた検討会の開催		

部門名 学術資料館・土木図書館部門

記入者名 _____

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
土木図書館の将来像の検討	<ul style="list-style-type: none"> 短期アクションプランの検討・実施 中長期ビジョンの検討 	土木図書館の将来像の策定と実施	前期検討課題のとりまとめ、時代にあった追加・修正を経て「土木図書館ビジョン」を策定し、これを実施に移す
土木図書館の基本的役割の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 資料収集方針の策定 関連図書館との相互協力関係の構築 委員会と図書館との関係の明確化 学術情報センター機能の検討" 	土木学術情報センターとしての役割の提言	短期での検討事項や電子図書館の進捗状況を踏まえながら、土木関連専門図書館のメタ図書館機能や学術情報センターの役割についての提案をまとめる
土木図書館管理システムの再編	<ul style="list-style-type: none"> 既存分類体系の再構築（新分野・横断分野への対応等時代のニーズに合った体系の検討） 受け入れ～配架までの図書館管理基本機能の洗い出し 受付、複写、出納などの業務の見直し 問題点と改善すべき具体的課題の整理 上記を踏まえ情報技術を活用した土木図書館管理システムの再構築 	土木図書館施設の拡充	将来の蔵書増大に備え、図書館施設の有効活用、バーチャル化等拡充方策について検討する
第1期電子図書館の構築	<ul style="list-style-type: none"> 電子図書館の目的、必要な機能、求められるコンテンツ、実現手段、必要な基盤整備、段階的な構築手法、予算計画等全体構想の検討・策定 当面（第1期3ヵ年）の構築課題検討～優先順位の確定～実施計画の策定 	第2期電子図書館の構築	第1期の問題点と課題の把握を踏まえ、既存検索システムや画像データベースシステムの再構築を視野に入れ、情報技術の進展や他図書館の整備状況を調査・検討した上で、第2期電子図書館構築を実施する
既存検索サービスシステムの維持・拡充	<ul style="list-style-type: none"> 目録/書誌検索システムの維持 目録/書誌データ更新及び収録範囲拡充 情報基盤の整備（回線高速化等） 画像データベースシステムの維持 	土木の専門図書館にふさわしい収集・保管・提供の仕組みの更なる検討と実施	3ヵ年で作り上げた方針、システム、体制、基盤をベースとして、土木関連文献を網羅する図書館を目指す
既存貴重資料画像データベース	<ul style="list-style-type: none"> 戦前貴重資料のデジタル化の拡充 		

<p>システムの維持・拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費対象分の確実な実施 ・ 情報基盤の整備（大容量ディスク等） 		
<p>土木資料コレクションの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視聴覚資料（映像、聞き取りテープ等）の収集・保管・提供方法の検討～実施 ・ 貴重文献の収集・保管・提供方法の検討～実施 ・ デジタルアーカイブス提供サービス 	<p>土木遺産としての土木資料コレクションの構築</p>	<p>デジタルアーカイブ化の更なる推進をはかるとともに、紙媒体そのものの保存＝貴重書庫の活用方策の検討・実施をはかる</p>
<p>ホームページの充実による遠隔地会員、一般市民への情報サービス拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ HPのコンテンツ豊富化検討・実施 ・ オンデマンドシステム連携による全文データ提供（出版委員会等と連携） ・ 会員認証システムによる会員サービスの拡充 ・ 土木（文献）なんでも相談室の立ち上げ（各委員会と連携） ・ 「基準の変遷」HPの立ち上げ～基準の収集～原文データ提供" 	<p>ホームページの更なる充実による遠隔地会員、一般市民への情報サービス拡充</p>	<p>進展する情報技術を活用し、会員や一般市民にとって、便利で使いやすいホームページ作りを目指す</p>

部門名 技術推進機構
 記入者名 _____

短期（2002～2005年まで）		長期（2010年目途）	
課題	計画	課題	計画
継続教育制度 ・継続教育制度の会員への周知 ・学会内への継続教育制度の展開 ・関係学協会との連携	継続教育制度のPR ・学会誌、HPの効果的活用 継続教育プログラムの充実 ・常置委員会によるプログラムの作成・提供 ・Eラーニングプログラムの実験的運用 建設系継続教育連絡協議会の活用	継続教育制度 ・知識社会における土木技術者の学習支援 ・CPD単位取得の認定、活用（制度の定着） ・利用者の利便性の一層の向上	継続教育プログラムの充実 継続教育制度の学協会間での連携・提携 ・CPD単位登録・認定システムの高度化"
土木学会認定技術者資格制度 ・4つの資格審査の円滑な立上げ"	資格審査の実施体制の構築 ・技術推進機構の実施体制整備 ・問題作成業務の定常化 ・支部、高等教育機関との連携 国内外への資格制度のPR ・学会誌、HPの積極的活用 ・英文HPの充実"	土木学会認定技術者資格制度 ・資格の階層性の定着 ・技術水準（state of the arts）の円滑な展開・浸透 ・土木技術者の地位向上"	資格制度の学会活動への活用 ・理事、委員長は特別上級技術者に限定 ・委員会委員、幹事は上級技術者に限定 資格制度の本格的活用（就職、待遇、給与等への反映）"
技術者登録制度 ・中高年技術者のDB整備の推進 ・登録制度と資格制度との連携策"	雇用先の開拓 ・雇用実績づくり ・CSを重視した制度の仕様変更 技術者DBの基本仕様の設計・運用 ・資格、専門分野、経歴、継続教育実績等"	技術者登録制度 ・DBの有効活用 ・雇用先の拡大"	資格制度との効率的連動 ・DBシステムの高度化"
技術者教育プログラム審査 ・実地審査の審査員の確保 ・実地審査の円滑実施"	受審校の増大に対応可能な体制整備 ・事務手続きマニュアルの整備 ・審査員の効率的養成 審査員研修の効率的実施 ・研修テキストの充実"	技術者教育プログラム審査 ・実効ある審査体制の確立 ・高等教育機関の教育改善への寄与	審査チームの効率的編成 ・審査長・審査員候補者の継続的確保 ・継続的な審査員養成研修会の実施 2級技術者資格審査の普及・定着 ・JABEE（機関認定）と2級技術者資格審査（個人認定）の連動
技術評価制度 ・技術評価実績の確保 ・制度運用上の課題抽出"	技術評価制度のPR 実績づくり ・他機関からの受託案件の探索"	技術評価制度 ・本技術評価に対する良い外部評価の獲得	

<p>国際規格関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な情報収集 ・ISO 対応活動（日本から基準提案等） 	<p>国内審議団体の継続受諾 人的ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO 対応特別委員会の継続実施 ・ISO ジャーナル、シンポジウム等の定期開催 ・国際会議への委員派遣 	<p>・制度の積極的な活用</p> <p>国際規格関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO 対応活動の継続実施 ・ISO への日本からの基準提案 ・建築との連携強化" 	<p>ISO シンクタンクの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木分野の ISO 窓口の可否 ・事務局陣容の拡充 <p>シングルボイス化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO 対応を軸とした規格基準関連活動の一元化・体系化
---	--	--	---

表 部門別対応表(1/2)

部門	JSC E2000の継続及び残業務	連携	中期計画	連携	長期計画	備考
総務	情報化推進の将来方針の立案		技術者倫理の普及と定着 会員と学会とのインターフェイス 社会と学会とのインターフェイス 企画運営連絡会議、会長提言特別委員会の実行	推進機構 企画運営連絡 企画運営連絡 企画委員会	会員サービスの向上	
財務経理	支部会計の責任者による報告の四半期ごとの報告 会計処理周辺システムの開発 内部留保の適正化 中長期財務計画 研究活動の活発化支援(外部資金導入) 中長期計画への財政支援 ハイワ対応 公益法人会計基準の見直しへの対応	調査研究部門 各部門の中長期計画 日本工学会	四半期支部報告の維持と支部事務局のシステム対応 会計処理周辺システムの充実 内部留保の適正化 中長期計画への財政支援 ハイワ対応		公益法人会計基準の見直しへの対応	新基準へのスムーズな移行処理
会員・支部	会員増強活動 職場班の組織化と勧誘活動 学生会員の勧誘 会員サービスの向上 新会員DBシステムへの移行 職場班MLの作成 メールニュースの発信	情報 情報・広報	職場班等のデータ分析による効果的勧誘方法 会員メリットの再検討 会員DB管理の一元化と運用規程の確立 国内会員のカード決済 個人会員宛てメールサービス(MS)の実施		E会員制度導入の検討 資格制度と継続教育制度との連携による戦略 会員制度の見直し (非会員・会員区分に応じた対応) 非会員への行事案内等のMS	
	支部活動への支援 会員種別厚生のあり方を踏まえた支部交付金算出方法の見直し 支部就業規則の改正 CPDプログラム実施への支援 技術者資格試験実施への支援	技術推進機構 技術推進機構	会員情報の共有化 支部の財務管理への支援 技術推進機構活動への協力体制の確立	経理 技術推進機構	支部制度の検討 支部の位置づけ・役割の見直し 支部長と理事会の役割確認 効果的な体制(予算・職員の配置)	
出版部門 出版委員会	出版コストの具体策 完全版下の推進 販売促進 書籍ブースの設置 出版社との協議は暗礁 販売促進に関する常置委員会へのインセンティブ 著作権(Eネット・電子媒体)		新たな出版形態への対応 電子出版、CD-ROM出版 原稿の効率化(図書のDB化・原稿のDB化) 大量在庫の解消 研究部門・編集委員会へのフィードバック 書店に代わる販路の検討(電子立読み・オンライン購入) 初版部数の低減 ニーズ対応した出版(実務図書の検討) 社会に対するPR書(小中高生向け) 著作権・会計・販路等の扱い	調査研究部門	図面・写真・イラスト等のデジタル化・DB化 原稿編集作業の内製化 図書に関する全てのデジタルデータベース化 オンデマンド出版・オンライン出版の導入 ニーズ対応した出版(絶版図書の配布) 社会に対するPR書(教育との連携)	広報委員会? 教育委員会?
論文集編集	英文論文集のあり方 論文数増加への対応(今の処実害なし) 和文論文の英訳	調査研究部部門 調査研究部部門	電子出版の検討(論文集非購読会員) 論文投稿から掲載までのプロセスの電子化 論文集に対する外部評価(引用数評価など)	会員・支部 出版委員会	社会貢献論文の内容と出版方法	英文論文への対応は?
学会誌	海外情報収集・発信機能の強化 海外連絡員の設置(個人的強化、英・韓・台) 内部横断的情報収集と発信基地としての役割 テーマに関りの深い委員の特別委員協力		会員と一般市民を見据えた記事づくり 関心の高い記事の一般対応化 部分的な電子化と細分課題 学会全体としての情報発信の仕組み		ウェブを通じた電子ジャーナル化	会長特別委員会?
調査研究	委員会への予算配分の弾力化 外部資金の導入 委員会新設・改廃ルールの継続的適応 英文論文集の発展	技術推進機構	委員会活動の活性化 (評価WG、組織の効率化、外部資金の導入策) 裁判鑑定人支援制度 委員会HPの充実(立上げ後の充実)	企画?	委員会活動の国際化 委員会HPの充実(国際化 英語化・コンテンツの広報)	国際部門? 広報部門?
企画	倫理規定の運用 全国大会の改革(継続中) 2000年レポートの成果支援(各種制度の支援)	倫理委員会	JSC E2005の完成 企画運営連絡会議の実行	全部門	学会の耐えざる改革	全部門
広報	マスコミ対応のガイドラインの整備 記者との懇談会 HPの活用 パンフの改定 TV映像化(NHKなどへの働きかけ) 中学生以下を対象としたビデオの企画 母校で土木を語る		広報委員会の位置づけ(連携方法など) 一般に対する土木事業・土木の役割の広報 支部でのプレス発表との連携・情報管理 土木広報ビデオの企画・製作(ビデオリスト・コンテスト・CMなど)	会員・支部 調査研究	社会貢献・コミュニケーション(情報発信)	会長特別委員会

表 部門別対応表(2/2)

部門	JSCE2000の継続及び残業務	連携	中期計画	連携	長期計画	備考
国際	国際競争力の強化 情報収集ネットワーク 協定学会との連携 対外組織との連絡調整 国際連合組織(ACECC)の支援 海外学協会等とのジョイントセミナーの企画・開催 年次講演会の国際化 英文HP 海外広報誌, 学会誌の英文化(Civil Engineering) 海外支部 海外への情報提供 国際貢献 留学生の強化 基金の国際活動への効率運用 国際会員制度の導入	総務・情報 調査 広報・総務・出版 広報・編集 会員支部 調査・技術推進機構 会員・支部	アクションプランの実行 国内の国際化(アクション1) (海外情報フォーラム、海外プロジェクト・技術者・事業・工事などの紹介) 英語の海外への情報発信(アクション2) (英文HPコンテンツの充実など) 会員制度の見直し(アクション3) 海外技術者とのネットワーク形成(アクション4) (拠点整備、海外情報の取得、ACECCとの連携)	出版・調査	海外情報フォーラムの蓄積情報を教材として教育 国際基準にあった技術者環境の改善 ジャーナルの電子化・情報の共有 土木界の新しいフロンティアの提示 海外共有のネットワークシステム構築、共有WEB	他協会との連携、セミナー等の電子情報化 推進機構との棲み分け 推進機構との棲み分け 会長特別委員会
緊急災害	災害時のマスコミへの広報活動 済み マニュアル 調査団リストの作成 予算化		災害緊急マニュアルの作成と整備(改定?) 学界内の災害対応整備(改定?) 海外国内災害調査団メンバーの選定 マスコミ等への広報 調査団報告書・市民向け報告書要領の作成 市民向けフォーラムシンポの開催、メディアの参加		災害現地との国際対応・連絡ネットの確立 災害地域のNGO、NPOとの連携	
学術資料 土木図書館	研究成果DBの作成 学会誌のデジタル化 電子図書館構想の検討 図書館パンフの作成	出版(学会誌)	図書館将来像の検討(短期アクション・中長期ビジョン) 図書館の基本的役割の策定 図書館管理システムの再編 第一期電子図書館の構築(3年間の行動計画) 検索サービスシステムの維持拡充 貴重資料画像データベースの維持拡充 土木資料コレクションの推進 (視聴覚資料、貴重文献、デジタルアーカイブなど) 関連図書館との協力関係構築 HPの充実による遠隔地会員、一般市民情報サービスの拡充	広報・会長	図書館将来像の検討(ビジョン)と実施 学術センターの役割の提言 施設の拡充(図書増大・電子図書館化) 第二期電子図書館の構築 土木図書館として相応の収集・保管・提供の仕組み 土木資料コレクションの構築	
技術推進機構	継続教育制度の充実 認定技術者資格制度の円滑な立ち上げ 技術者登録の推進 技術者教育プログラム審査の円滑実施 技術評価制度の普及 外部資金導入による研究の推進 規格の世界的組織化への対応	調査研究 企画	継続教育制度: 継続教育プログラムの充実 継続教育制度のPR 建設系継続教育連絡協議会の活用 認定技術者資格制度: 資格審査実施体制の構築 国内外への資格制度のPR 技術者登録制度: 雇用先の開拓 技術者DBの基本仕様の設計・運用 技術者プログラム審査: 受審校の増大に対応可能な体制整備 審査員研修の効率的実施 技術評価制度の実績作りとPR 科学技術振興調整費獲得へ向けた積極的なPR ISO対応特別委員会の継続実施	調査研究 企画	継続教育プログラムの充実 継続教育CPD単位登録・認定システムの高度化 技術者資格制度の学会活動への活用 技術者資格制度の本格的活用 技術者登録制度と資格制度との効率的連動 技術者DBの整備と有効利用 技術者教育プログラム審査の確立 技術評価制度の確立 科学技術振興調整費による複数テーマの継続実施 ISO対応特別委員会の継続実施	